

地域包括支援センターにおける若年性認知症支援に向けた教育プログラムの開発

笹森佳子¹⁾

1) 青森県立保健大学

Key Words ①若年性認知症 ②地域包括支援センター ③教育プログラム

I. はじめに

若年性認知症は 65 歳未満で発症する認知症であるが、18-64 歳人口における 10 万人当たりの若年性認知症者数は 47.6 人であり、全国における若年性認知症者数は 3.78 万人と推計されている。¹⁾ 老齢期の認知症と異なり若年性認知症に関する社会一般の認識は低く、働き盛り・子育て世代という特徴から経済的・社会的な問題も深刻である。2015 年に策定された新・オレンジプラン²⁾ の 7 本柱の一つでもある若年性認知症施策を強化していくためには、地域ケアの標準化について検討する必要があると考える。そのためには、若年性認知症の初期相談窓口である地域包括支援センターにおいて、地域診断の手法を活用した既存の社会資源のネットワーク構築や新たな社会資源の開発の推進が必要であると考えた。しかしながら、地域包括支援センターで従事する専門職の若年性認知症支援の強化と効果的な地域診断、社会資源開発を促進するための教育プログラムは報告されていない。

II. 目的

本研究では、地域包括支援センターで従事する専門職の若年性認知症支援の強化と効果的な地域診断、社会資源開発を促進する教育プログラムの開発に示唆を得るため、専門職における若年性認知症支援の実態と地域特性の捉え方について明らかにすることを目的とした。

III. 研究方法

1. 調査対象：青森県内 40 市町村 58 ヶ所の地域包括支援センターの管理者および所属する三職種（保健師または看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員）174 名。
2. 調査内容
 - 1) 調査 1：地域包括支援センターおよび圏域の概要
運営形態や経営母体、職員配置数および体制、担当圏域の地域特性（人口構成割合や世帯構成割合、社会資源の有無）、地域ケア会議の実施状況に関する項目
 - 2) 調査 2：若年性認知症者支援の実態
平成 26 年度（H26.4.1~H27.3.31）の 1 年間に事業所で受けた若年性認知症に関する相談件数とその対応に関する項目
 - 3) 調査 3：専門職の基本属性および若年性認知症支援と地域診断の活用の実態
専門職の基本属性（年齢、性別、出身地、現住地、基礎資格、職務経験年数）や若年性認知症支援に対する認識などに関する項目、コミュニティアズパートナーモデルによる地域の捉え方に関する項目
3. 調査方法：調査は郵送法による無記名自記式質問紙調査とする。なお、調査票 1・2 については管理者を対象とし、調査票 3 については三職種対象とした。
4. 分析方法：有効回答が得られたデータについて SPSS 23 を用いて記述統計を行なった。

IV. 結果・考察

調査票 1・2 については 40 事業所から返信があり（回収率 69.0%）、有効回答が得られた 38 ヶ所を分析対象とした（有効回答率 65.5%）。また、三職種を対象とした調査 3 は 40 事業所 130 名から回答が得られ（回収率約 74.7%）、そのうち有効回答が得られた 38 ヶ所 129 名を分析対象とした（有効回答率約 74.1%）。

これまで地域包括支援センターにおける業務実態調査は全国規模で実施されているが、若年性認知症の支援に関する実態は未だ明らかにされていない。本県においても平成 24 年度に「青森県若年性認知症実態調査」³⁾ が実施されたが、地域包括支援センターにおける相談は極めて少なく、初期相談窓口としての認知がされていない状況であった。本研究はその実態調査から 3 年経過した時点での調査だったが、若年性認知症の相談件数が未だ少ない状況であること、専門職自身が若年性認知症に対して特化する必要がないと捉えている現状が明らかとなった。しかし、それは相談件数が少ないことは対象者がいないから支援が不要だということではなく、初期相談窓口としての認知度が未だ低いことや、適切な支援について理解が不十分である可能性が考えられる。また、本研究では地域包括支援センターに従事する三職種（保健師または看護師、社会福祉士、介護支援専門員）の認知症支援に対する考え方や支援の実際について運営形態別に分析を行なった結果、民間法人による委託型と行政による直営型では認知症支援に対する意識や実際の支援方法、特に地域診断の活用状況が異なることが示された。地域包括支援センターにおける若年性認知症支援の強化には、地域診断を適切に活用して地区特性を把握し、その地域に適した新たな社会資源の開発が必要であると考えられる。本調査により、運営形態によって地域診断の活用状況が異なる現状が明らかになったことで、地域包括支援センターの専門職に向けた地域診断の活用を目的とした教育プログラムに示唆が得られた。今後は具体的な教育プログラムの開発を目指していきたい。

V. 謝辞

本研究を行うにあたり、研究計画の立案から調査票の作成、データ分析、報告書の作成についてご指導くださいました古川照美教授、調査実施にあたり青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会へ研究協力を得るためにご尽力いただいた工藤英明講師、本調査の主旨をご理解いただきアンケートの回答にご協力いただきました青森県内の地域包括支援センター職員の皆様に心より御礼申し上げます。

VI. 文献

- 1) 朝田 隆：若年性認知症の実態と対応の基盤整備に関する研,厚生労働省発表資料,2009
- 2) 厚生労働省：認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～「資料 2」 2015
- 3) 青森県健康福祉部 高齢福祉保健課：青森県若年性認知症実態調査報告書,2014.3

VII. 発表（誌上発表、学会発表）

笹森佳子、若年性認知症の支援に関する国内外の文献検討—若年性認知症の地域ケアの現状—
第 20 回日本在宅ケア学会学術集会講演集、p. 138、2015. 7

*連絡先：〒030-8505 青森市浜館間瀬 58-1 E-mail : y_sasamori@auhw.ac.jp